

■ WISE Forum:

“A look ahead: ベンチャー×社会イノベーション×女性・多様性”

新たな21世紀グローバル社会を実現するために、多様性を促進し社会イノベーションを起こす担い手を創ることが重要である。久能祐子氏(米国 S&R 財団理事長)、カルメン・ロメリン大使(元オバマ政権米州機構大使)、ジョセフ・ブレイン氏(ハーバード大学教授)、角南篤氏(政策研究大学院大学教授)による講演及びパネル・ディスカッションを実施した。

ハーバード大学から JSIE へ名誉ある「マーシャル・グリーティング」の授与が行われた。



久能祐子氏 Keynote スピーチ

「21世紀の課題解決に向け、如何に自分の能力を最大限に活かせるか考えてほしい」

より良いグローバル社会を創るために、日本の女性の貢献は重要であり、一人ひとりが如何に自分のスキルを最大化できるか考えることが重要である。日本の女性は貧困・環境・ジェンダーの問題など、先進国・途上国双方が抱える社会的課題に対して問題解決能力に優れており、21世紀の課題解決に向け、如何に自分の能力を最大限に活かせるか考えてほしい。

私自身、京都大学で生物化学を勉強した後、アカデミックからビジネス、科学者から起業家へとキャリア・チェンジをする際、ドイツでの留学経験がとても役に立った。不慣れたドイツでの生活は当時とても大変だったが、難しい状況に直面して自分自身をよりよく学ぶことで「自己効力」について会得することができたからだ。是非、日本の学生にも海外を旅行したり留学する経験を積んでほしい。現在は、米国ワシントン DC の S&R 財団を通して社会変革を促すため、優秀なアーティストや科学者、起業家を支援する活動をしている。最後にひとことメッセージを送りたい。「世界は広く、人生は長い」ので、明るく、前を見据えて、足元を固め、行動をおこしてほしい。



カルメン・ロメリン大使

「女性の力が社会を変える」

女性を差別し排除したままでは、経済・地域・文化の発展において、社会は自らの手を縛ることになる。これは、「自由な国」という概念や、民主的なプロセスの実現に、根本的な障害となっている。規約の制定は最初のプロセスでしかなく、国の政策策定者は合意内容を具体化し、変化と成長を促していくことに責任をもつと同時に、有権者は説明責任を求めていかなければならない。男女平等を明言したすばらしい枠組みがあるにも関わらず、多くの場合女性は、暴力の被害者であり、貧困の中で暮らし、教育の機会が奪われ、人権は軽んじられている。女性が社会の中で活用されず、不利な立場に置かれたままでは、データが証明している。



解決のためには、政策策定プロセスおよび地域の発展のため女性参加が不可欠である。政策策定への女性の参加率を最低 30%にまで引き上げると、変化をもたらすことができる。さらに女性は男性に比べて、健康・福祉・地域経済発展への投資を指向するため持続可能な地域開発を促すと言われている。政府レベルでは、性別やマイノリティの平等に関する考え方を変えるべきだ。つまり「女性」に特化した問題ではなく、むしろ、地域全体に深く影響をもたらす政策であり実践なのだ。性別、人種、そして出自による差別なく、全ての人々に効率的に政策が施行されてはじめて国は成功する。平等は、本来、社会、経済、政治、そして文化的アクセスにまで及ぶべき広義なもので、公正で平等な待遇に支障をもたらす障害は、法律によって明確にまたは文化的実践を通して暗黙のうちに取り除くべきである。

ジョセフ・ブレイン教授

ハーバード大学教授

「アリス・ハミルトンは苦難を乗り越えた女性のリーダーである」



偉大で影響力の強いアリス・ハミルトンの人生について共有したいと思う。彼女は、インディアナ州で育ち、ミス・ポーターズ学校で学んだ。この学校は、女性が教養のある母親、妻となる準備をするための、いわば花嫁学校であった。しかし、彼女は医師になることを決意し、当時女子学生を受け入れなかったハーバード大学ではなく、アン・アルボール大学に進学し、ポスドク研究も実施した。彼女は、移民が就いている職業業種別に病気が分類されることに衝撃を受け、産業保健の母として貢献したことで知られている。彼女が 50 代の時、ハーバード大学公衆衛生学部長と医学部長は産業衛生分野の教員を探していたが、当該分野では第一人者であるにもかかわらず、女性であるというだけで、ハミルトン氏は正式には採用されなかった。一年後にやっと助教として教職につくことが認められた。ミシガンのアン・アルボール大学では教授会に出席することができたが、ハー

バード大学では認められなかったのだ。のちに彼女は、ハーバード大学では女性初の教授会メンバーとなったのである。その後、103 年の人生の中で女性参政権のリーダー、調停者、社会主義者、科学者、教育者として活躍し、彼女の肖像はアメリカの郵便切手にも登場し、その人生を称えられたのである。

日本の平均余命はこの 100 年で 2 倍になった。これは、子供や新生児の死亡が減少したことや様々な要因と関連しており、例えば、食料、職業、保健システムなどである。高齢化社会に突入した結果、適切な政策を決めることが私たちの課題である。たとえば、公衆衛生では母集団を対象とした戦略が必要であり、安全な飲料水の確保、空気の浄化、安全で安定したコミュニティを提供すること(特に女性に)、診断や治療だけではなく予防を普及することなどである。この高齢化社会の問題の解決は、移民政策の改定や就労期間を引きのばすことの他に、ソーシャル・イノベーションや起業によって、あなたがたが社会を変えてくれることを期待している。

角南篤教授

政策研究大学院大学教授

「社会として、多様性の価値を受け入れることが重要」

21 世紀に入り、グローバル化やテクノロジーの発展によるダイナミックな変化が起こり、社会はより複雑な様相を呈している。単一的な同質社会では、こうした変化に伴った様々な問題を解決できない。最近読んだ”The Differences”によれば「例え IQ が高い個人であつてもシングルプレイよりもグループワークの方がパフォーマンスがはるかに高い」のである。



グループでの協働とは、すなわちダイバーシティの実現である。多様化した人々で構成されたグループは、より創造的かつ革新的なアイデアを同質社会よりも創出する可能性が高い。安倍政権では、女性の社会進出を促す努力がなされているが、この政策が実際のところ機能しているとは言いがたい。長期的視点で、社会の多様性を受け入れることが今日の私たちに求められる姿勢である。

